

<年1回決算型・為替ヘッジあり>

第2期末 (2023年11月20日)	
基準価額	4,489円
純資産総額	55百万円
騰落率	△21.9%
分配金	0円

<年1回決算型・為替ヘッジなし>

第2期末 (2023年11月20日)	
基準価額	6,480円
純資産総額	70億円
騰落率	△10.4%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



**ニッセイアセットマネジメント株式会社**

NISSAI  
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

# グローバル・デジタル ヘルスケア株式ファンド (年1回決算型・為替ヘッジあり) (年1回決算型・為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

## 交付運用報告書

作成対象期間：2022年11月19日～2023年11月20日

第2期 (決算日 2023年11月20日)

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「グローバル・デジタルヘルスケア株式ファンド(年1回決算型・為替ヘッジあり)／(年1回決算型・為替ヘッジなし)」は、このたび第2期の決算を行いました。

各ファンドは、「グローバル・デジタルヘルスケア株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、日本を含む各国の株式のなかから、主にデジタルヘルスケア企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

各ファンドは、投資信託約款において、運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書(全体版)をダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

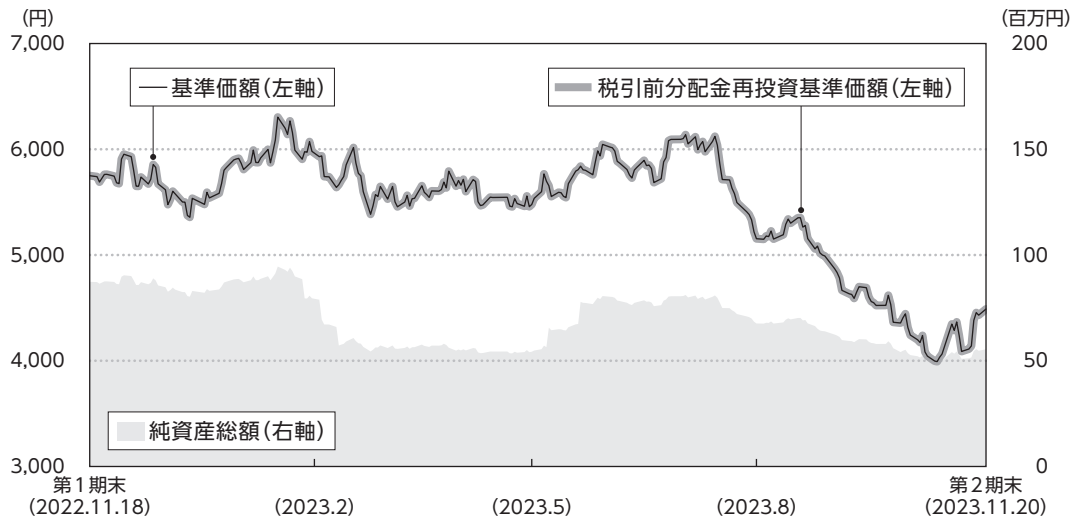
【ダウンロード方法】上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書(全体版)

**UD FONT**

ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

## 運用経過 2022年11月19日～2023年11月20日

### 基準価額等の推移



第2期首	5,750円	既払分配金	0円
第2期末	4,489円	騰落率 (分配金再投資ベース)	△21.9%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2023年1月上旬から2月上旬にかけて、大型テクノロジー企業の業績が好感され、グロース（成長）株やテクノロジー株への物色などにより株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・3月中旬に米地銀の経営破綻に端を発した欧米金融機関への信用不安の高まりから株価が下落したこと
- ・8月上旬から10月末にかけて、中国の景気減速や不動産問題の深刻化に加え、原油価格の上昇や米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締め長期化懸念などを背景に米金利が上昇したことが嫌気され、株価が下落基調で推移したこと

## 1万口当たりの費用明細

項目	第2期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	104円	1.908%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は5,463円です。
(投信会社)	( 51)	(0.940)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	( 51)	(0.940)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 2)	(0.028)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	2	0.033	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$ 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(株式)	( 2)	(0.033)	
有価証券取引税	2	0.033	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$ 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 2)	(0.033)	
その他費用	5	0.086	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(保管費用)	( 4)	(0.066)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 1)	(0.011)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	( 0)	(0.009)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用</li> <li>・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息</li> </ul>
合計	112	2.059	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

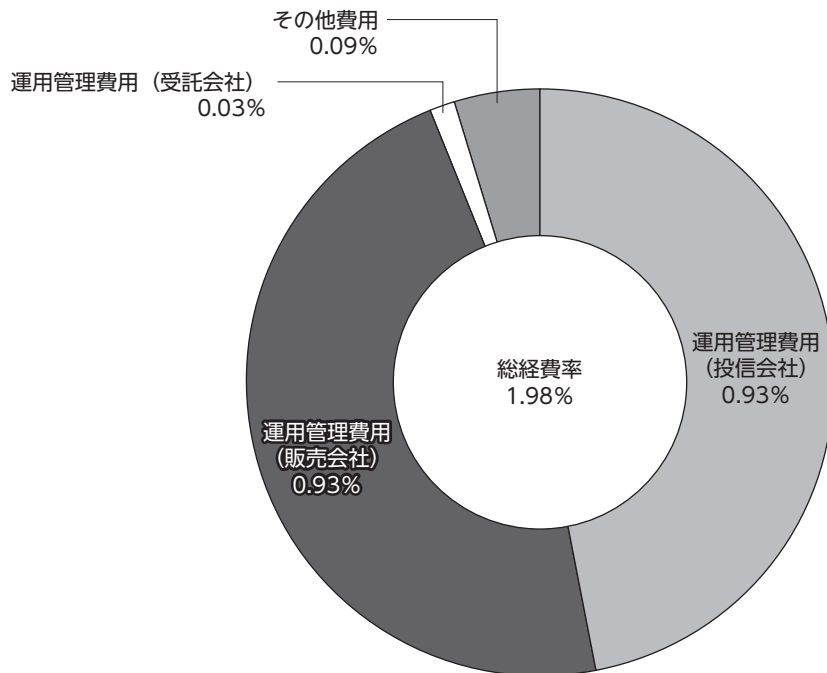
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.98%**です。



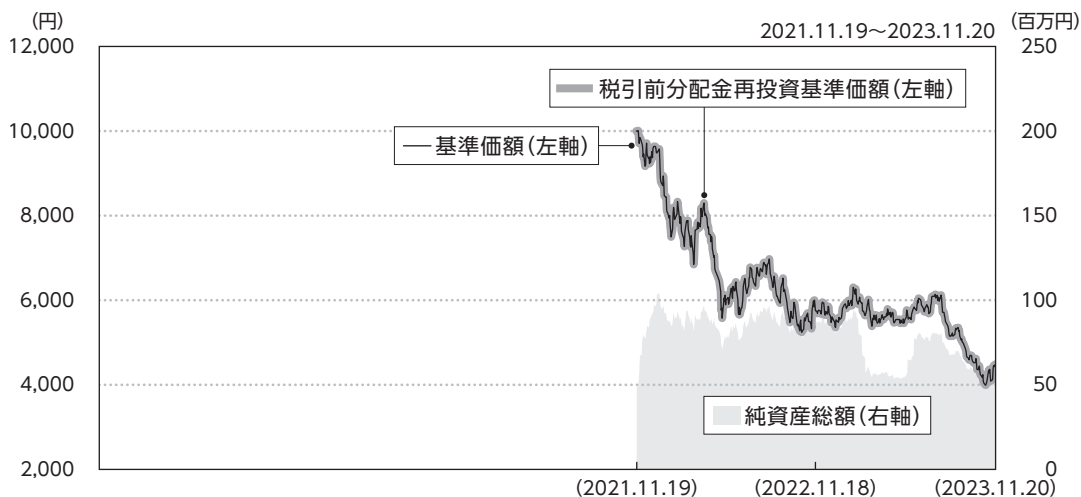
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 当ファンドの設定日は2021年11月19日です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。

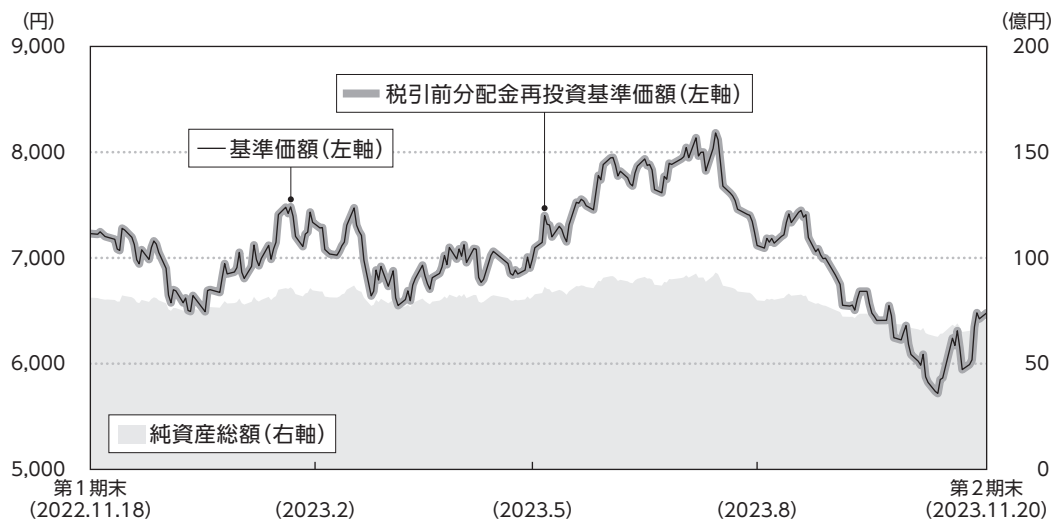
(注3) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2021年11月19日	2022年11月18日	2023年11月20日
基準価額（分配落）	(円)	10,000	5,750	4,489
期間分配金合計（税引前）	(円)	－	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	－	△42.5	△21.9
参考指数騰落率	(%)	－	△15.9	8.9
純資産総額	(百万円)	49	87	55

(注1) 参考指数はMSCIワールド・インデックス（配当込み、円ヘッジベース）です。なお参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

(注2) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

## 基準価額等の推移



第2期首	7,230円	既払分配金	0円
第2期末	6,480円	騰落率(分配金再投資ベース)	△10.4%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2023年1月上旬から2月上旬にかけて、大型テクノロジー企業の業績が好感され、グロース株やテクノロジー株への物色などにより株価が上昇したこと
- ・3月下旬から6月末にかけて、底堅い米経済指標の発表や、追加利上げ姿勢を示すF R Bと金融緩和姿勢を維持する日銀との金融政策の方向性の違いが明確となったことなどから、米ドル高円安基調で推移したこと

<下落要因>

- ・3月中旬に米地銀の経営破綻に端を発した欧米金融機関への信用不安の高まりから株価が下落したことに加えて、米ドルが対円で下落したこと
- ・8月上旬から10月末にかけて、中国の景気減速や不動産問題の深刻化に加え、原油価格の上昇やF R Bの金融引き締め長期化懸念などを背景に米金利が上昇したことが嫌気され、株価が下落基調で推移したこと



## 1万口当たりの費用明細

項目	第2期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	135円	1.908%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は7,055円です。
(投信会社)	( 66)	(0.940)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	( 66)	(0.940)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 2)	(0.028)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	2	0.034	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	( 2)	(0.034)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	2	0.034	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	( 2)	(0.034)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.017	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 1)	(0.010)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 1)	(0.007)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	( 0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	141	1.992	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

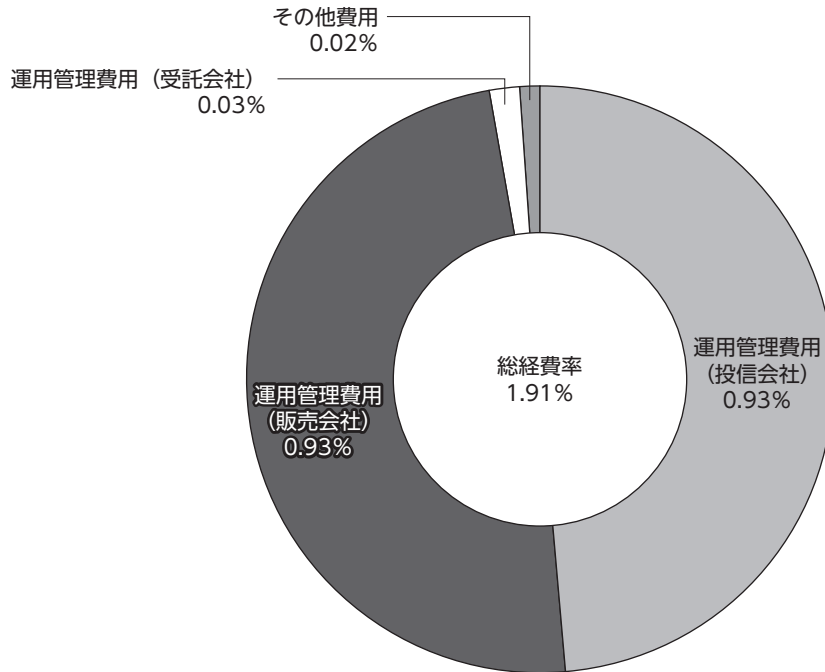
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.91%**です。



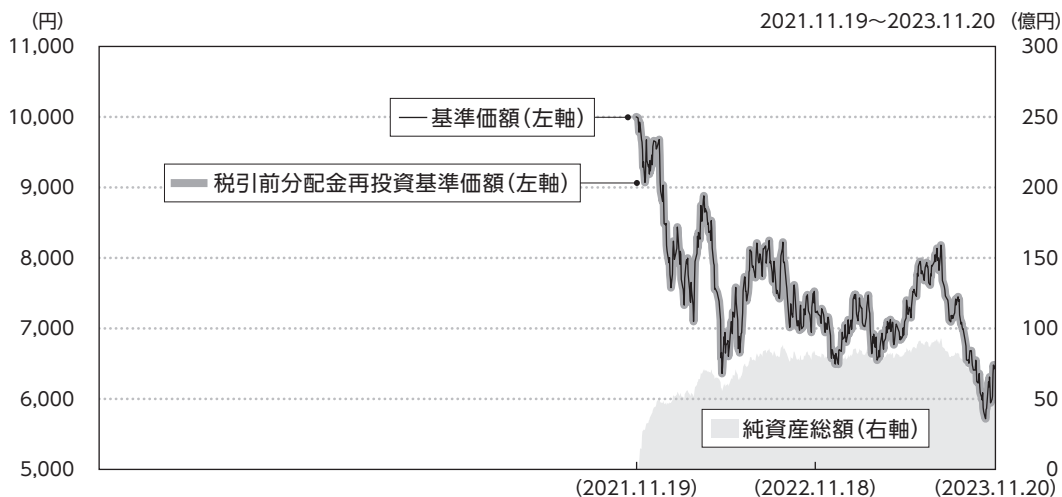
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 当ファンドの設定日は2021年11月19日です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。

(注3) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2021年11月19日	2022年11月18日	2023年11月20日
基準価額（分配落）	(円)	10,000	7,230	6,480
期間分配金合計（税引前）	(円)	—	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△27.7	△10.4
参考指数騰落率	(%)	—	2.2	22.6
純資産総額	(百万円)	1	8,122	7,076

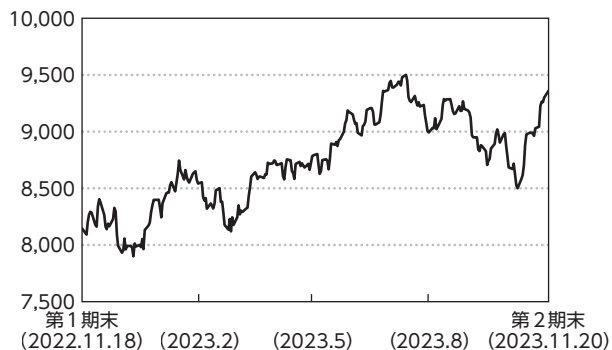
(注1) 参考指数はMSCIワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。なお参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

(注2) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

## 投資環境

### 株式市況

#### 【MSCIワールド・インデックス (配当込み、米ドルベース)の推移】

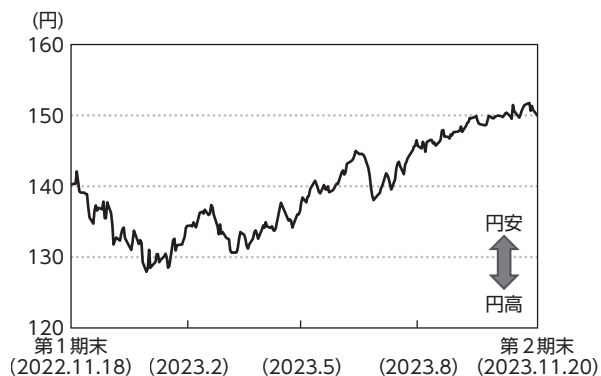


(注) 指数はブルームバークのデータを使用しています。

株式市場は期を通じて見ると上昇しました。期初から12月下旬にかけては、世界的な金利上昇圧力などを受けて株価は下落基調で推移しましたが、1月以降は大型テクノロジー企業の業績が好感され、グロース株やテクノロジー株への物色などを背景に上昇しました。その後、米地銀の経営破綻に端を発した欧米金融機関への信用不安から株価は下落したものの、7月中旬にかけては欧米金融当局による迅速な対応や生成人工知能(AI)を巡る期待感、中国政府の景気支援を強化する方針などから上昇基調で推移しました。8月上旬から10月末にかけては、中国の景気減速や不動産問題の深刻化に加え、FRBの金融引き締め長期化懸念などを受けて米金利が上昇したことが嫌気され、株価は下落基調で推移しました。その後、当期末にかけては、FRBをはじめとする主要中央銀行の金融引き締めが終了したとの観測が高まったことなどから、株価は大きく反発しました。

### 為替市況

#### 【米ドル/円レートの推移】



(注) 為替レートは対顧客電信売相場仲値のデータを使用しています。

米ドル/円相場は期を通じて見ると米ドル高円安となりました。

期初から1月中旬にかけて、FRBの利上げペースが緩和されるとの見方が強まったことなどから米ドル安円高基調で推移しました。その後、金融システム不安の高まりから米ドルが対円で下落する場面もありましたが、6月末にかけて底堅い米経済指標の発表や追加利上げ姿勢を示すFRBと金融緩和姿勢を維持する日銀との金融政策の方向性の違いなどから、米ドル高円安基調で推移しました。その後は内田日銀副総裁の発言を受けて金融緩和姿勢の修正期待が高まったことなどから米ドルが対円で下落しましたが、当期末にかけては日銀が本格的な金融政策の正常化まで時間を要するとの見方が広がったことなどから、米ドル高円安基調で推移しました。

## ポートフォリオ

### ■各ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました。なお《年1回決算型・為替ヘッジあり》については、実質組入外貨建資産において原則として対円での為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）を行い、為替変動リスクの低減を図りました。

### ■マザーファンド

日本を含む各国の株式のなかから、主にデジタルヘルスケア企業の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

当期末における成長分野別配分は組入比率の高い順に、ヘルスピッグデータ（30.6%）、標的療法（26.1%）、高度診断（24.3%）、健康寿命の延伸（19.0%）としています。

また、当期末におけるサブセクター別配分は組入比率の高い順に、ヘルスケア機器・用品（30.8%）、ライフサイエンス・ツール／サービス（24.2%）、ヘルスケア・テクノロジー（18.0%）としており、国・地域別配分は組入比率の高い順に、アメリカ（83.3%）、ドイツ（4.9%）、中国（4.0%）、としています。

（注1）比率は対組入株式等評価額比です。

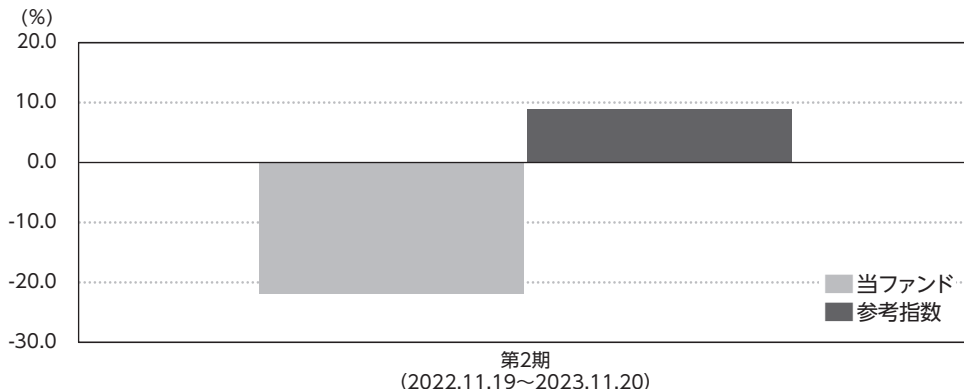
（注2）成長分野はラザード・アセット・マネージメント・エルエルシーの分類によるものです。

（注3）サブセクターはGICS分類（産業）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

（注4）国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

## 参考指数との差異

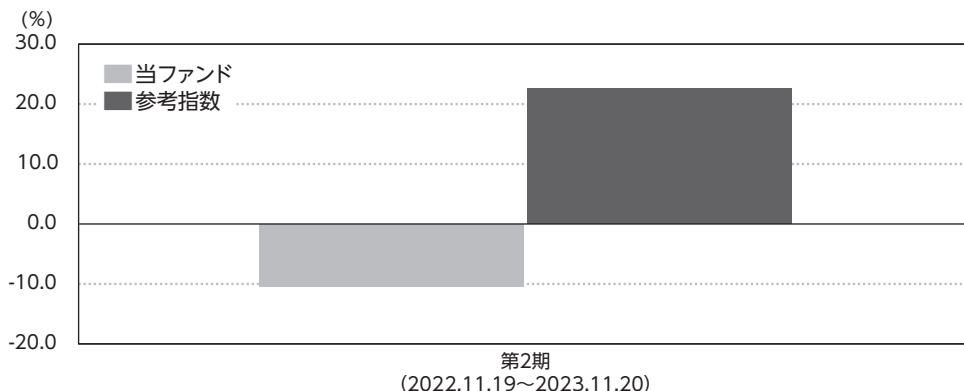
### ■年1回決算型・為替ヘッジあり



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はMSCIワールド・インデックス（配当込み、円ヘッジベース）です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-21.9%となり、参考指数騰落率（+8.9%）を下回りました。これはマザーファンドにおいて、ヘルスケアセクターを対参考指数比で多めに組み入れていたことや、ヘルスケアセクターにおける銘柄選択がマイナスに影響したことによるものです。

### ■年1回決算型・為替ヘッジなし



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はMSCIワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-10.4%となり、参考指数騰落率（+22.6%）を下回りました。これはマザーファンドにおいて、ヘルスケアセクターを対参考指数比で多めに組み入れていたことや、ヘルスケアセクターにおける銘柄選択がマイナスに影響したことによるものです。

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

(注3) 業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

## 分配金

### ■年1回決算型・為替ヘッジあり

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。  
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

#### 【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2022年11月19日～2023年11月20日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1円

### ■年1回決算型・為替ヘッジなし

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。  
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

#### 【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2022年11月19日～2023年11月20日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	2円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

# 今後の運用方針

## ■各ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国の株式のなかから、主にデジタルヘルスケア企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。なお「年1回決算型・為替ヘッジあり」については、実質組入外貨建資産において原則として対円での為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）を行い、為替変動リスクの低減を図ります。

## ■マザーファンド

株式市場については、景気やインフレ、それに伴う欧米中央銀行の動向などに敏感な市場環境となっており、当面はこうしたマクロ経済要因により株式市場が上下するとみられます。インフレや金利上昇によるコストの増加、先進国における少子高齢化などを背景に、グローバルで見たヘルスケア関連の支出額が持続不可能と思われる水準に達してきていることもあり、このような課題を解決するためにヘルスケア産業におけるデジタル化という大きな流れは今後も進んでいくと考えています。

当マザーファンドでは、今後も革新的な製品・サービスの創出が期待されるデジタルヘルスケア企業への投資を継続します。従来のヘルスケア産業とデジタルテクノロジーが融合することで新たな巨大市場が切り開かれると考えており、引き続き、従来のヘルスケア産業に大きな変革をもたらし、社会的課題の解決に貢献していくと期待される「ヘルスビッグデータ」、「高度診断」、「標的療法」、「健康寿命の延伸」の4つの成長分野に着目し、各分野において中長期的な成長が期待される銘柄を厳選して投資します。なお、注目する4つの成長分野の組入比率は各20～40%程度を目安として運用を行います。



# ファンドデータ

## グローバル・デジタルヘルスケア株式ファンド（年1回決算型・為替ヘッジあり）の組入資産の内容

### 組入ファンド

	第2期末 2023年11月20日
グローバル・デジタルヘルスケア 株式マザーファンド	99.7%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

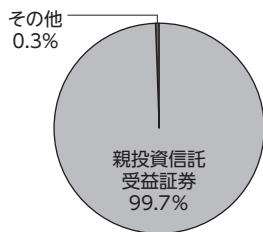
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

### 純資産等

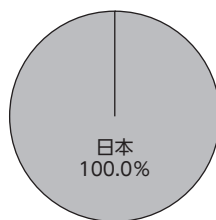
項目	第2期末 2023年11月20日
純資産総額	55,437,106円
受益権総口数	123,492,933口
1万口当たり基準価額	4,489円

(注) 当期間中における追加設定元本額は38,762,114円、同解約元本額は67,136,613円です。

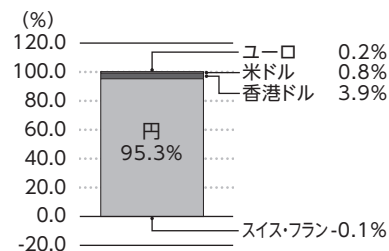
### 資産別配分



### 国別配分



### 通貨別配分



(注1) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年11月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注2) 通貨別配分については、実質組入比率を記載しています。

## グローバル・デジタルヘルスケア株式ファンド（年1回決算型・為替ヘッジなし）の組入資産の内容

### ■組入ファンド

	第2期末 2023年11月20日
グローバル・デジタルヘルスケア 株式マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

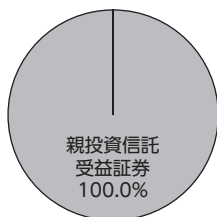
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

### ■純資産等

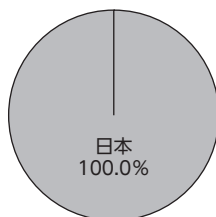
項目	第2期末 2023年11月20日
純資産総額	7,076,663,258円
受益権総口数	10,920,499,464口
1万口当たり基準価額	6,480円

(注) 当期間中における追加設定元本額は1,154,921,331円、同解約元本額は1,468,986,590円です。

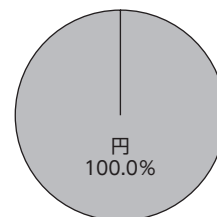
### ■資産別配分



### ■国別配分



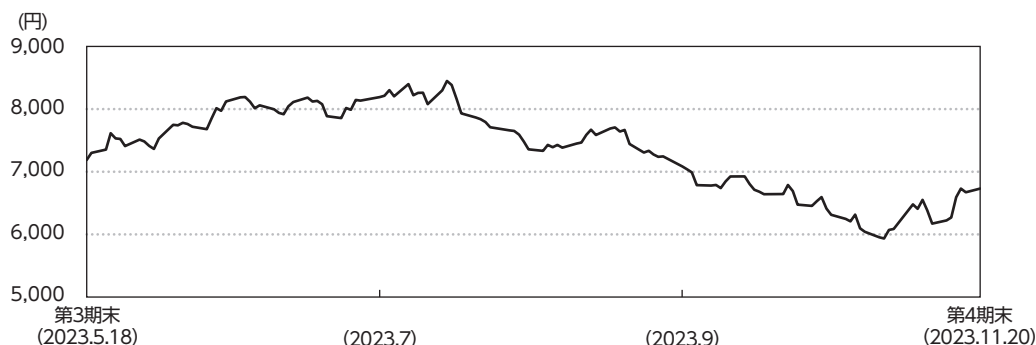
### ■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年11月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

# グローバル・デジタルヘルスケア株式マザーファンドの概要

## ■ 基準価額の推移



## ■ 上位銘柄

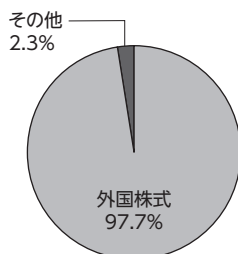
銘柄名	通貨	比率
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	米ドル	5.3%
DOXIMITY INC-CLASS A	米ドル	5.1
SIEMENS HEALTHINEERS AG	ユーロ	4.8
CRISPR THERAPEUTICS AG	米ドル	4.8
IQVIA HOLDINGS INC	米ドル	4.7
SCHRODINGER INC	米ドル	4.5
HALOZYME THERAPEUTICS INC	米ドル	4.1
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	香港ドル	3.9
MEDTRONIC PLC	米ドル	3.8
NOVARTIS AG	スイス・フラン	3.7
組入銘柄数		37

## ■ 1万口当たりの費用明細

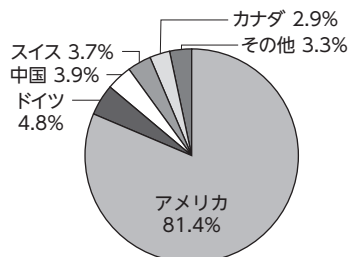
2023.5.19～2023.11.20

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	1円 (1)
有価証券取引税 (株式)	1 (1)
その他費用 (保管費用) (その他)	0 (0) (0)
合計	3

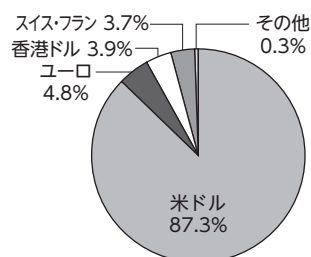
## ■ 資産別配分



## ■ 国別配分



## ■ 通貨別配分

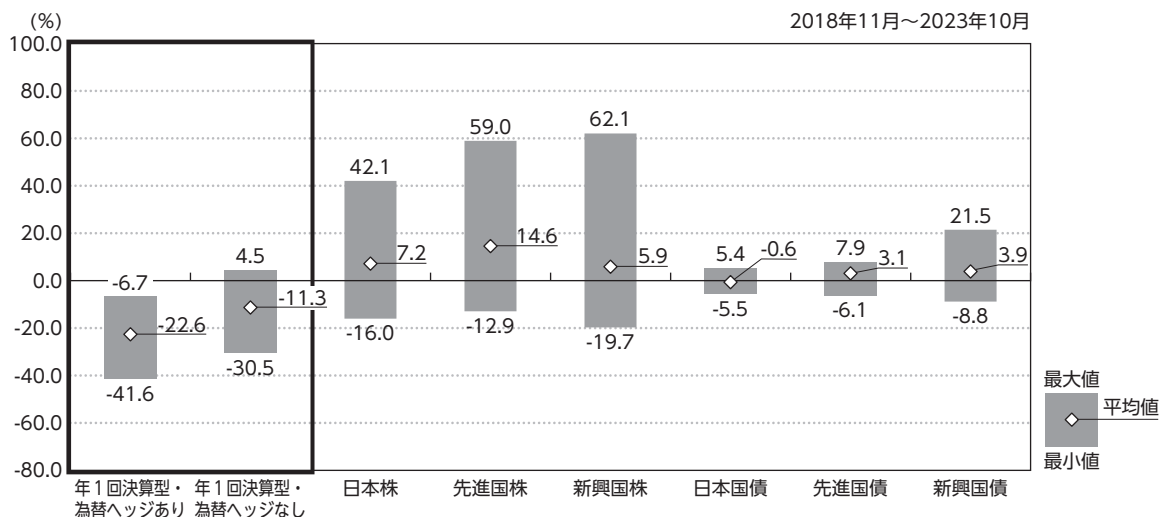


(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年11月20日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- (注1) 上記は、各ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは各ファンドの投資対象を表しているものではありません。
- (注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、各ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。
- (注3) 各ファンドについては設定日以降のデータが5年分に満たないため、実在するデータのみ記載となっています。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが各ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

\*各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

## 指数に関して

### ■ ファンドのベンチマーク等について

- ・MSCIワールド・インデックス（配当込み、円ヘッジベース）

MSCIワールド・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

- ・MSCIワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCIワールド・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

## ■代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

- ・ T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ N O M U R A - B P I 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、各ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・ F T S E 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
- ・ J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイドは、J P モルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

# お知らせ

## ■ 当社による「年1回決算型・為替ヘッジあり」の設定解約状況

前期末 残高(元本)	当期 設定元本	当期 解約元本	当期末残高			取引の理由
			元本	評価額	比率	
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
49	-	49	-	-	-	当初設定時における取得分の処分

(注) 元本および評価額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

## ■ 当社による「年1回決算型・為替ヘッジなし」の設定解約状況

前期末 残高(元本)	当期 設定元本	当期 解約元本	当期末残高			取引の理由
			元本	評価額	比率	
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
1	-	1	-	-	-	当初設定時における取得分の処分

## ■ 各ファンドの約款変更

・以下の変更に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。

- ①デリバティブ取引の利用目的を明確化
- ②信託期間の延長

(2023年8月19日)

## ■ 「年1回決算型・為替ヘッジあり」の参考指数について

新たに設定来の参考指数として「MSCIワールド・インデックス（配当込み、円ヘッジベース）」を採用しました。

(2023年11月20日)

# 各ファンドの概要

		年1回決算型・為替ヘッジあり	年1回決算型・為替ヘッジなし
商 品 分 類	追加型投信／内外／株式		
信 託 期 間	2021年11月19日～2044年11月18日		
運 用 方 針	<p>グローバル・デジタルヘルスケア株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国の株式のなかから、主にデジタルヘルスケア企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。</p>		
		<p>実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジ(先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。)を行い、為替変動リスクの低減を図ります。</p>	<p>実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>
主要運用対象	グローバル・デジタルヘルスケア株式ファンド	グローバル・デジタルヘルスケア株式マザーファンド受益証券	
	グローバル・デジタルヘルスケア株式マザーファンド	日本を含む各国の株式	
運用方法	グローバル・デジタルヘルスケア株式ファンド	<p>以下の様な投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への実質投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</li> </ul>	
	グローバル・デジタルヘルスケア株式マザーファンド	<p>以下の様な投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> </ul>	
分 配 方 針	<p>毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。</p>		